

2025年10月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年6月13日

上場会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9149 URL https://www.otomo-logi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 豊人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 松島 義之 TEL 03-5245-3001
 中間発行情報提出予定日 2025年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期中間期の業績 (2024年11月1日～2025年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	13,626	7.6	160	-	11	-	10	△83.8
2024年10月期中間期	12,661	4.9	△152	-	△161	-	62	△89.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	0.50	-
2024年10月期中間期	3.14	-

(注) 2025年10月期中間期及び2024年10月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	46,651	8,305	17.8	415.27
2024年10月期	46,268	8,355	18.1	417.76

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 8,305百万円 2024年10月期 8,355百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期中間期	3,109	△2,313	△721	1,192
2024年10月期中間期	1,885	△7,559	5,721	1,217

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	0.00	3.00	3.00
2025年10月期	0.00		
2025年10月期 (予想)		ー	ー

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2025年10月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 28,402	% 8.8	百万円 470	% —	百万円 473	% —	百万円 309	% 359.1	円 銭 15.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月中間期	20,000,000株	2024年10月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年10月中間期	—株	2024年10月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月中間期	20,000,000株	2024年10月中間期	20,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益のゆるやかな回復に伴う個人所得や雇用環境の改善、インバウンド需要の高まりにより、景気はゆるやかな回復基調にあります。しかしながら、円安による原材料価格やエネルギー価格の高騰、国内の物価上昇が見られました。これに加えてアメリカにおける政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いていました。

このような経営環境のもと、当社では客先との契約価格の改定を進めるとともに、前事業年度に新設あるいは増設した営業所の営業活動を活性化し、営業収益の増加に取り組みました。

当中間会計期間においては、運送部門拡大のため、大友ロジスティクスサービスのネットワークを活用した大型案件の獲得に取り組みました。

あわせて、商品管理部門拡大のため、ひたちなか営業所佐和倉庫を更に増築し、合わせて前事業年度に新設あるいは増設した営業所の新規保管案件の獲得に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、13,626,839千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は160,371千円（前年同期は営業損失152,321千円）、経常利益は11,447千円（前年同期は経常損失161,523千円）、中間純利益は10,162千円（前年同期比83.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りとなります。

（運送部門）

建設機械メーカーの生産量がゆるやかに回復し、自動車メーカーの生産変動が継続している状況においても自動車関連部品企業の新規取引先ならびに新規案件の獲得に努め、営業収益は10,464,780千円（前年同期比5.4%増）となりました。セグメント利益は、2024年問題に対応するための賃金の引上げや退職金規程の見直しに伴う人件費の増加、大型車両の購入増による減価償却費の増加等ありましたが営業収益増加に伴い、668,725千円（前年同期比430.7%増）となりました。

（商品管理部門）

自動車関連部品企業の新規取引ならびに新規案件の獲得により、営業収益は3,162,059千円（前年同期比15.6%増）となりました。セグメント利益は先行投資に伴う賃借料の増加ならびに減価償却費の増加があり、201,761千円（前年同期比51.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は5,082,436千円で、前事業年度末に比べ744,575千円減少しております。未収消費税等の減少740,310千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は41,568,749千円で、前事業年度末に比べ1,126,907千円増加しております。有形固定資産の増加1,159,465千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は12,276,811千円で、前事業年度末に比べ889,346千円減少しております。短期借入金の減少950,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少406,192千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は26,068,960千円で、前事業年度末に比べ1,321,516千円増加しております。長期借入金の増加1,559,279千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は8,305,414千円で、前事業年度末に比べ49,837千円減少しております。利益剰余金の減少49,837千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,192,445千円（前事業年度末比75,366千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益16,191千円、減価償却費1,628,979千円の計上及び未払又は未収消費税等の増減額1,470,739千円により、3,109,945千円の収入となり

ました（前年同期比1,224,418千円増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に滋賀営業所彦根倉庫の建設、豊橋営業所浜松倉庫の増設用土地の取得及び建設、車両の購入等に伴う有形固定資産の取得による支出2,360,252千円の計上により、2,313,063千円の支出となりました（前年同期比5,246,556千円の支出減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,150,750千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,997,663千円、リース債務の返済による支出797,169千円があったことなどにより、721,516千円の支出となりました（前年同期は5,721,256千円の収入）。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期における通期業績予想につきましては、アメリカにおける政策変更の影響を受けますが、現時点において各客先の生産量動向の把握が困難なため、2024年12月19日に公表しました数値を変更しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,079	1,192,445
受取手形	72,849	108,543
電子記録債権	559,461	679,207
営業未収入金	2,980,559	2,800,067
貯蔵品	634	1,423
前払費用	323,646	280,269
未収消費税等	740,310	-
その他	33,271	23,525
貸倒引当金	△800	△3,046
流動資産合計	5,827,012	5,082,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,515,146	28,157,184
減価償却累計額	△5,308,194	△5,969,792
建物(純額)	21,206,952	22,187,391
構築物	2,242,286	2,387,120
減価償却累計額	△746,240	△847,613
構築物(純額)	1,496,046	1,539,506
車両運搬具	9,756,806	9,847,912
減価償却累計額	△7,091,877	△7,325,086
車両運搬具(純額)	2,664,928	2,522,825
工具、器具及び備品	1,069,962	1,138,029
減価償却累計額	△676,013	△746,209
工具、器具及び備品(純額)	393,949	391,819
土地	11,378,168	11,895,106
建設仮勘定	1,241,431	1,004,290
有形固定資産合計	38,381,475	39,540,940
無形固定資産		
ソフトウェア	5,474	4,764
無形固定資産合計	5,474	4,764
投資その他の資産		
出資金	1,720	1,620
従業員長期貸付金	100	30
破産更生債権等	669	7,533
長期前払費用	196,709	184,695
繰延税金資産	398,546	398,546
敷金保証金	1,457,815	1,438,152
貸倒引当金	△669	△7,533
投資その他の資産合計	2,054,892	2,023,043
固定資産合計	40,441,842	41,568,749
資産合計	46,268,854	46,651,186

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,366	47,950
電子記録債務	149,308	178,826
営業未払金	926,806	845,883
短期借入金	4,750,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,776,643	3,370,451
リース債務	1,474,052	1,615,068
未払金	201,939	178,243
未払費用	1,159,462	1,157,992
未払法人税等	119,390	5,724
未払消費税等	-	503,857
預り金	36,578	42,699
賞与引当金	514,600	518,000
その他	11	12,114
流動負債合計	13,166,158	12,276,811
固定負債		
長期借入金	19,580,053	21,139,332
長期未払金	246,097	191,058
リース債務	3,872,473	3,582,574
退職給付引当金	714,316	817,330
役員退職慰労引当金	62,657	65,696
資産除去債務	271,639	272,756
その他	205	210
固定負債合計	24,747,443	26,068,960
負債合計	37,913,602	38,345,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	356,715	356,715
圧縮記帳積立金	250,422	250,422
別途積立金	133,187	133,187
繰越利益剰余金	7,489,925	7,440,088
利益剰余金合計	8,255,251	8,205,414
株主資本合計	8,355,251	8,305,414
純資産合計	8,355,251	8,305,414
負債純資産合計	46,268,854	46,651,186

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業収益	12,661,867	13,626,839
営業原価	12,224,459	12,840,673
営業総利益	437,408	786,166
販売費及び一般管理費	589,730	625,794
営業利益又は営業損失 (△)	△152,321	160,371
営業外収益		
受取利息・配当金	3,805	64
受取保険料	33,492	44,080
助成金収入	57,174	36,847
その他	5,504	9,881
営業外収益合計	99,976	90,874
営業外費用		
支払利息	72,966	161,258
支払手数料	28,595	74,084
その他	7,616	4,456
営業外費用合計	109,178	239,798
経常利益又は経常損失 (△)	△161,523	11,447
特別利益		
固定資産売却益	14,709	17,046
投資有価証券売却益	108,012	-
受取補償金	135,040	-
特別利益合計	257,761	17,046
特別損失		
固定資産売却損	-	12,302
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	12,302
税引前中間純利益	96,238	16,191
法人税、住民税及び事業税	33,379	6,029
法人税等合計	33,379	6,029
中間純利益	62,859	10,162

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）	当中間会計期間 （自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	96,238	16,191
減価償却費	1,516,968	1,628,979
貸倒引当金の増減額（△は減少）	768	9,109
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,754	3,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76,512	103,013
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,666	3,038
受取利息及び受取配当金	△3,805	△64
受取保険料	△33,492	△44,080
助成金収入	△57,174	△36,847
支払利息	72,966	161,258
支払手数料	28,595	74,084
固定資産売却益	△14,709	△17,046
固定資産売却損	-	12,302
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	△108,012	-
受取補償金	△135,040	-
売上債権の増減額（△は増加）	40,372	18,192
棚卸資産の増減額（△は増加）	-	△788
仕入債務の増減額（△は減少）	18,077	20,101
前払費用の増減額（△は増加）	△7,302	△1,373
未払金の増減額（△は減少）	△224,058	△95,613
未払又は未収消費税等の増減額（△は減少）	401,718	1,470,739
未払費用の増減額（△は減少）	320,579	△1,469
その他	35,100	51,299
小計	2,010,215	3,374,427
利息及び配当金の受取額	3,805	64
助成金収入の受取額	32,174	36,847
補償金の受取額	135,040	-
保険金の受取額	33,492	44,080
利息の支払額	△78,432	△151,694
借入手数料の支払額	△28,595	△74,084
法人税等の支払額	△222,173	△121,399
法人税等の還付額	-	1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,527	3,109,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,220	-
投資有価証券の売却による収入	153,282	-
有形固定資産の取得による支出	△7,577,178	△2,360,252
有形固定資産の売却による収入	14,795	28,024
無形固定資産の取得による支出	△1,598	△795
出資金の回収による収入	-	410
従業員に対する長期貸付金の回収	70	70
長期前払費用の取得による支出	△858	△224
敷金及び保証金の差入による支出	△167,965	△35
敷金及び保証金の回収による収入	23,052	19,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,559,619	△2,313,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	647,120	△950,000
長期借入れによる収入	12,207,750	3,150,750
長期借入金の返済による支出	△6,090,031	△1,997,663
リース債務の返済による支出	△871,777	△797,169
割賦債務の返済による支出	△71,804	△67,434
配当金の支払額	△100,000	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,721,256	△721,516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,164	75,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,505	1,117,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,217,670	1,192,445

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（中間キャッシュ・フロー計算書）

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前中間純利益」に含めておりました「支払手数料」は借入金に関わる支払手数料であり、金額的重要性が増したため当中間会計期間より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において、「借入手数料の支払額」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」28,595千円、「借入手数料の支払額」△28,595千円を独立掲記するとともに、「小計」1,981,620千円を2,010,215千円に変更しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「運送」、「商品管理」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間会計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注１)	中間財務諸表 計上額 (注２)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	5,042,514	1,203,306	6,245,820	-	6,245,820
建設用・産業用機械 関連	4,443,647	1,148,218	5,591,866	-	5,591,866
リチウムイオン電池 関連	278,677	316,818	595,495	-	595,495
その他	162,862	65,822	228,685	-	228,685
顧客との契約 から生じる収益	9,927,702	2,734,165	12,661,867	-	12,661,867
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	9,927,702	2,734,165	12,661,867	-	12,661,867
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	89,606	89,606	△89,606	-
計	9,927,702	2,823,772	12,751,474	△89,606	12,661,867
セグメント利益	126,012	417,537	543,549	△695,871	△152,321
セグメント資産	22,727,654	19,611,014	42,338,669	4,161,743	46,500,413
その他の項目					
減価償却費	1,176,952	332,774	1,509,727	7,241	1,516,968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,145,420	4,760,758	8,906,179	55,864	8,962,043

（注）１．セグメント利益の調整額△695,871千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,161,743千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金保証金であります。

減価償却費の調整7,241千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,864千円は各報告セグメントに配分していない本社が

保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	5,427,455	1,511,696	6,939,151	-	6,939,151
建設用・産業用機械 関連	4,645,517	1,178,093	5,823,611	-	5,823,611
リチウムイオン電池 関連	208,199	344,213	552,412	-	552,412
その他	183,607	128,055	311,663	-	311,663
顧客との契約 から生じる収益	10,464,780	3,162,059	13,626,839	-	13,626,839
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収 益	10,464,780	3,162,059	13,626,839	-	13,626,839
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	84,320	84,320	△84,320	-
計	10,464,780	3,246,379	13,711,160	△84,320	13,626,839
セグメント利益	668,725	201,761	870,486	△ 710,115	160,371
セグメント資産	22,169,942	21,219,847	43,389,790	3,261,395	46,651,186
その他の項目					
減価償却費	1,183,842	439,977	1,623,820	5,159	1,628,979
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	658,561	2,125,775	2,784,337	1,110	2,785,447

（注） 1. セグメント利益の調整額△710,115千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,261,395千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金保証金であります。

減価償却費の調整5,159千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,110千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。